

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

会社名 **ジーエルサイエンス株式会社**
 登録銘柄
 コード番号 7705 本社所在地都道府県 東京都
 (URL <http://www.gls.co.jp>)
 代表者役職名 取締役社長
 氏名 森 憲 司
 問合わせ先 責任者役職名 取締役 総務部長
 氏名 齋藤 林寿郎
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 24日

T E L 03(5323)6633
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日) (注)記載金額は、百万円未満の端数を

(1) 経営成績 切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	11,675	(16.5)	645	(5.6)	732	(4.8)
14年3月期	10,018	(5.8)	611	(29.2)	769	(28.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	203	(58.7)	38 06	-	2.6	5.3	6.3
14年3月期	491	(13.3)	92 15	-	6.4	5.8	7.7

(注) 1. 期中平均株式数 15年3月期 5,331,931株 14年3月期 5,333,045株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	25 00	0 0	25 00	133	65.6	1.7
14年3月期	25 00	0 0	25 00	133	27.1	1.7

(注) 15年3月期末配当金の内訳 普通配当15円 特別配当10円
 14年3月期末配当金の内訳 普通配当15円 特別配当10円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
15年3月期	13,312	7,685	57.7	1,441	53
14年3月期	14,064	7,655	54.4	1,435	53

(注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 5,331,649株 14年3月期 5,332,995株
 2. 期末自己株式数 15年3月期 3,351株 14年3月期 2,005株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,332	260	157	0 0		
通期	11,219	710	399		15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 74円 88銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

9. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	15年3月期(36期) (平成15年3月31日現在)			14年3月期(35期) (平成14年3月31日現在)			増減金額 千円
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%	
流動資産							
1. 現金及び預金		1,637,070			2,020,466		
2. 受取手形	5	1,583,223			1,303,880		
3. 売掛金		2,009,220			2,258,725		
4. 商品		277,138			279,315		
5. 製品		566,373			503,133		
6. 原材料		485,405			486,555		
7. 仕掛品		644,479			647,631		
8. 貯蔵品		24,878			19,749		
9. 前払費用		16,575			13,519		
10. 繰延税金資産		120,696			95,331		
11. 為替予約		73,316			139,635		
12. その他		28,473			161,850		
貸倒引当金		52,987			71,355		
流動資産合計		7,413,866	55.7		7,858,439	55.9	444,573
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	2	2,274,550		1,948,501			
減価償却累計額		908,983	1,365,566	845,985	1,102,516		
2. 構築物		176,987		173,671	95,151		
減価償却累計額		93,849	83,138	78,520			
3. 機械及び装置		444,646		423,991	116,815		
減価償却累計額		319,797	124,848	307,175			
4. 工具器具及び備品		1,059,576		973,492	217,912		
減価償却累計額		813,071	246,504	755,580			
5. 土地	1,2		1,647,583		1,536,375		
有形固定資産合計		3,467,641	26.0	3,068,770	21.8	398,871	
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			34,212		58,265		
2. 電話加入権			10,622		10,622		
3. 水道施設利用権			2,084		2,239		
無形固定資産合計			46,918	0.4	71,127	0.5	24,208
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2		453,188		511,299		
2. 関係会社株式	2		898,255		879,326		
3. 出資金			74,562		104,420		
4. 株主・従業員長期貸付金			45,034		46,982		
5. 関係会社長期貸付金			79,692		-		
6. 破産・更生債権等			16,960		26,683		
7. 長期前払費用			7,049		5,581		
8. 繰延税金資産			781,878		923,797		
9. 為替予約			146,498		358,575		
10. 敷金及び保証金			129,280		123,836		
11. その他			113,013		112,250		
貸倒引当金			80,189		26,683		
投資評価引当金			281,178		-		
投資その他の資産合計		2,384,045	17.9	3,066,070	21.8	682,025	
固定資産合計		5,898,605	44.3	6,205,967	44.1	307,362	
資産合計		13,312,471	100	14,064,407	100	751,936	

(千円未満切捨表示)

科 目	15年3月期(36期) (平成15年3月31日現在)			14年3月期(35期) (平成14年3月31日現在)			増減金額 千円
	金額		構成比	金額		構成比	
	千円	千円		千円	千円		
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,203,725		1,732,027			
2. 買掛金		810,334		751,954			
3. 短期借入金		1,437,500		1,352,000			
4. 1年内返済予定長期借入金		439,880		429,120			
5. 未払金		26,163		6,841			
6. 未払費用		103,529		101,192			
7. 未払法人税等		3,151		23,227			
8. 未払消費税等		72,843		25,772			
9. 前受金		65,292		69,004			
10. 預り金		23,333		40,549			
11. 賞与引当金		250,000		224,300			
12. 設備支払手形		8,683		44,541			
13. 繰延ヘッジ利益		73,316		139,635			
14. 保証債務		206		1,935			
流動負債合計		4,517,960	34.0	4,942,100	35.2	424,139	
固定負債							
1. 長期借入金		465,530		570,110			
2. 再評価に係る繰延税金負債		135,093		140,298			
3. 退職給付引当金		95,072		92,562			
4. 役員退職金引当金		264,498		304,383			
5. 繰延ヘッジ利益		146,498		358,575			
6. その他		1,900		700			
固定負債合計		1,108,592	8.3	1,466,629	10.4	358,036	
負債合計		5,626,553	42.3	6,408,729	45.6	782,175	
(資本の部)							
資本金		-	-	1,040,875	7.4		
資本準備金		-	-	1,584,335	11.2		
利益準備金		-	-	162,748	1.1		
再評価差額金		-	-	340,902	2.4		
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
別途積立金		-	-	4,656,000			
(2) 当期末処分利益							
その他の剰余金合計		-	-	557,909			
その他の有価証券評価差額金							
自己株式							
資本合計							
資本金		1,040,875	7.8	-	-		
資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,584,335		-	-		
資本剰余金合計		1,584,335	11.9	-	-		
利益剰余金							
(1) 利益準備金		162,748		-	-		
(2) 任意積立金							
別途積立金	4,996,000	4,996,000		-	-		
(3) 当期末処分利益		273,750		-	-		
利益剰余金合計		5,432,499	40.8	-	-		
土地再評価差額金		335,697	2.5	-	-		
その他の有価証券評価差額金		29,301	0.2	-	-		
自己株式		6,792	0.1	-	-		
資本合計		7,685,918	57.7	-	-		
負債・資本合計		13,312,471	100	14,064,407	100	715,936	

(2) 損益計算書

(千円未満切捨表示)

期別 科目	15年3月期(36期) 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕			14年3月期(35期) 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕			増減金額
	金額		百分比	金額		百分比	
	千円	千円		千円	千円		
売上高	7,420,993			6,825,793			
1. 製品売上高	4,254,881	11,675,875	100	3,192,232	10,018,025	100	1,657,849
2. 商品売上高							
売上原価							
(1) 製品売上原価							
1. 期首製品たな卸高	503,133			380,396			
2. 当期製品製造原価	4,519,443			4,155,815			
3. 営業譲受による製品増加高	-			72,890			
4. 製品他勘定受入高	1,480			1,835			
合計	5,024,058			4,610,939			
5. 製品他勘定振替高	31,150			46,945			
6. 期末製品たな卸高	566,373			503,133			
(2) 商品売上原価	4,426,534			4,060,859			
1. 期首商品たな卸高	279,315			86,606			
2. 当期商品仕入高	3,621,915			2,797,165			
3. 営業譲受による商品増加高	-			4,073			
4. 商品他勘定受入高	27,586			18,897			
合計	3,928,817			2,906,742			
5. 商品他勘定振替高	21,478			16,834			
6. 期末商品たな卸高	277,138			279,315			
売上総利益	3,630,200	8,056,735	69.0	2,610,592	6,671,452	66.6	1,385,282
販売費及び一般管理費		3,619,140	31.0		3,346,573	33.4	272,566
1. 運賃荷造費	97,052			96,464			
2. 広告宣伝費	78,609			90,655			
3. 貸倒引当金繰入額	2,358			2,647			
4. 役員報酬	101,850			129,960			
5. 給料手当	900,649			832,194			
6. 賞与	209,288			174,360			
7. 賞与引当金繰入額	134,872			121,829			
8. 退職給付引当金繰入額	90,317			56,078			
9. 役員退職金引当金繰入額	11,822			14,018			
10. 法定福利費	169,403			140,027			
11. 福利厚生費	21,969			24,992			
12. 賃借料	165,831			164,122			
13. 減価償却費	92,354			80,578			
14. 公租	34,278			26,387			
15. 交際費	9,867			10,908			
16. 旅費交通費	117,281			102,056			
17. 通信費	42,630			40,368			
18. 試験研究費	468,816			391,709			
19. 支払手数料	61,673			84,923			
20. 車両費	14,724			14,930			
21. 消耗品費	43,737			53,095			
22. その他	103,951	2,973,343	25.5	82,642	2,734,950	27.3	238,392
営業利益		645,796	5.5		611,622	6.1	34,173
営業外収益							
1. 受取利息	5,386			3,679			
2. 受取配当金	83,487			174,108			
3. 為替差益	12,822			12,595			
4. その他	36,398	138,094	1.2	36,610	226,994	2.3	88,899
営業外費用							
1. 支払利息	20,955			22,493			
2. 有形資産売却損	3,803			4,101			
3. たな卸資産廃棄損	9,215			-			
4. たな卸資産評価損	8,167			26,171			
5. 匿名組合投資損失	-			8,708			
6. その他	9,698	51,839	0.4	7,789	69,264	0.7	17,424
経常利益		732,051	6.3		769,352	7.7	37,300
特別利益							
1. 固定資産売却益	30			38			
2. 投資有価証券売却益	1,845			-			
3. 貸倒引当金戻入益	21,060			4,002			
4. 補助金収入	17,264	40,200	0.3	-	4,041	0.0	36,159
特別損失							
1. 前期損益修正損	50,097			-			
2. 固定資産除却損	5,731			2,510			
3. 投資有価証券評価損	5,085			-			
4. 投資有価証券売却損	3,286			-			
5. 会員権評価損	2,250			-			
6. 投資評価引当金繰入額	281,178			-			
7. 貸倒引当金繰入額	63,229			-			
8. 役員退職慰労金	14,300	425,158	3.6	-	2,510	0.0	422,647
税引前当期純利益		347,093	3.0		770,882	7.7	423,789
法人税、住民税及び事業税	7,602			19,048			
法人税等調整額	136,364	143,966	1.2	260,418	279,467	2.8	135,500
当期繰越利益		203,126	1.8		491,415	4.9	288,289
前期繰越利益		70,624			66,494		4,130
当期末処分利益		273,750			557,909		284,158

(3) 利益処分計算書(案)

(千円未満切捨表示)

期 別 摘 要	15年3月期		14年3月期		増減金額
	千円	千円	千円	千円	
当期末処分利益		273,750		557,909	284,158
利益処分量					
1. 配 当 金	133,291		133,324		33
2. 役 員 賞 与 金	180		13,960		13,780
(うち、監査役賞与金)	(-)		(500)		(500)
3. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	70,000	203,471	340,000	487,284	270,000
次 期 繰 越 利 益		70,279		70,624	344

(注) 配当金は、14年3月期の自己株式2,005株分、15年3月期の自己株式3,351株分を除いております。

1株当たり配当金

	15年3月期			14年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内 訳)						
普通配当	25 00	-	25 00	25 00	-	25 00
記念配当	15 00	-	15 00	15 00	-	15 00
特別配当	-	-	-	-	-	-
	10 00	-	10 00	10 00	-	10 00

15年3月期 (第36期) 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	14年3月期 (第35期) 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕																
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・原材料及び貯蔵品 ………移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品 ………個別法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建 物</td><td>5～65年</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～12年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づいております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下に対応するため、当該子会社の資産内容等を勘案して評価減相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p>	建 物	5～65年	構 築 物	7～45年	機械及び装置	5～12年	工具器具及び備品	4～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・原材料及び貯蔵品 ………同左 製品及び仕掛品 ………同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建 物</td><td>5～65年</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～12年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	建 物	5～65年	構 築 物	7～45年	機械及び装置	5～12年	工具器具及び備品	4～20年
建 物	5～65年																
構 築 物	7～45年																
機械及び装置	5～12年																
工具器具及び備品	4～20年																
建 物	5～65年																
構 築 物	7～45年																
機械及び装置	5～12年																
工具器具及び備品	4～20年																

15年3月期 (第36期) 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	14年3月期 (第35期) 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕
<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職金引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7.ヘッジ会計の方法 (1)繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職金引当金 同左</p> <p>6.リース取引の処理方法 同左</p> <p>7.ヘッジ会計の方法 (1)繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

(千円未満切捨表示)

15年3月期 (第36期) 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	14年3月期 (第35期) 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕
	(自己株式) 財務諸表等規則の改正により、前期において流動資産に表示してありました自己株式(前期末残高4,990千円)は、当期より資本に対する控除方式により記載しております。

会計処理の変更

15年3月期 (第36期) 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	14年3月期 (第35期) 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前期において独立掲記してありました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前期において独立掲記してありました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示してありました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示してありました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

1 5 年 3 月 期 (3 6 期) (平成15年3月31日現在)	1 4 年 3 月 期 (3 5 期) (平成14年3月31日現在)																																																		
<p>1. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 51,621千円</p>	<p>1. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 1,736,979千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 1,536,375千円</p>																																																		
<p>2. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建</td> <td style="width: 15%;">物</td> <td style="width: 75%; text-align: right;">596,458千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td></td> <td style="text-align: right;">104,068</td> </tr> <tr> <td>関 係 会 社 株 式</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,790,782千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 75%; text-align: right;">807,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">338,100</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">395,410</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,541,205千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券13,512千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p>	建	物	596,458千円	土	地	1,078,118	投 資 有 価 証 券		104,068	関 係 会 社 株 式		12,137	計		1,790,782千円	短 期 借 入 金	807,695千円	1年内返済予定長期借入金	338,100	長 期 借 入 金	395,410	計		1,541,205千円	<p>2. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建</td> <td style="width: 15%;">物</td> <td style="width: 75%; text-align: right;">614,409千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td></td> <td style="text-align: right;">169,340</td> </tr> <tr> <td>関 係 会 社 株 式</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,874,006千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 75%; text-align: right;">762,267千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,950</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">480,260</td> </tr> <tr> <td>受 取 手 形 割 引 高</td> <td style="text-align: right;">78,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,606,478千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券14,280千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p>	建	物	614,409千円	土	地	1,078,118	投 資 有 価 証 券		169,340	関 係 会 社 株 式		12,137	計		1,874,006千円	短 期 借 入 金	762,267千円	1年内返済予定長期借入金	285,950	長 期 借 入 金	480,260	受 取 手 形 割 引 高	78,000	計		1,606,478千円
建	物	596,458千円																																																	
土	地	1,078,118																																																	
投 資 有 価 証 券		104,068																																																	
関 係 会 社 株 式		12,137																																																	
計		1,790,782千円																																																	
短 期 借 入 金	807,695千円																																																		
1年内返済予定長期借入金	338,100																																																		
長 期 借 入 金	395,410																																																		
計		1,541,205千円																																																	
建	物	614,409千円																																																	
土	地	1,078,118																																																	
投 資 有 価 証 券		169,340																																																	
関 係 会 社 株 式		12,137																																																	
計		1,874,006千円																																																	
短 期 借 入 金	762,267千円																																																		
1年内返済予定長期借入金	285,950																																																		
長 期 借 入 金	480,260																																																		
受 取 手 形 割 引 高	78,000																																																		
計		1,606,478千円																																																	
<p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">16,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,335,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	16,800,000株	発行済株式総数	普通株式	5,335,000株	<p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">16,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,335,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	16,800,000株	発行済株式総数		5,335,000株																																						
会社が発行する株式の総数	普通株式	16,800,000株																																																	
発行済株式総数	普通株式	5,335,000株																																																	
会社が発行する株式の総数	普通株式	16,800,000株																																																	
発行済株式総数		5,335,000株																																																	
<p>4. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">3,351株</td> </tr> </table>		普通株式	3,351株	<p>4. _____</p>																																															
	普通株式	3,351株																																																	
<p>5. _____</p>	<p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 75%; text-align: right;">38,891千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">264,956</td> </tr> <tr> <td>設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> </table>	受 取 手 形	38,891千円	支 払 手 形	264,956	設 備 支 払 手 形	1,872																																												
受 取 手 形	38,891千円																																																		
支 払 手 形	264,956																																																		
設 備 支 払 手 形	1,872																																																		
<p>保証債務</p> <p>次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">被 保 証 者</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ATAS GL International B.V.</td> <td style="text-align: right;">70,633千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の保証債務は、外貨建てであり、その外貨額は544千EUROであります。</p>	被 保 証 者	金 額	ATAS GL International B.V.	70,633千円	<p>_____</p>																																														
被 保 証 者	金 額																																																		
ATAS GL International B.V.	70,633千円																																																		
<p>受取手形割引高 50,424千円</p>	<p>受取手形割引高 552,941千円</p>																																																		

15年3月期 (第36期) 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕			14年3月期 (第35期) 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		
1. 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。			1. 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。		
	製品	商品		製品	商品
材料他勘定振替高 からの受入額	-	9,025千円	材料他勘定振替高 からの受入額	-	3,942千円
仕掛品他勘定振替高 からの受入額	-	17,592	仕掛品他勘定振替高 からの受入額	-	13,900
商品他勘定振替高 からの受入額	1,349	-	商品他勘定振替高 からの受入額	875	-
製品他勘定振替高 からの受入額	-	930	製品他勘定振替高 からの受入額	-	526
販売費及び一般管理費	131	37	販売費及び一般管理費	182	49
計	1,480千円	27,586千円	固定資産	776	477
			計	1,835千円	18,897千円
2. 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。			2. 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		
	製品	商品		製品	商品
原材料費	824千円	11,828千円	原材料費	6,863千円	11,152千円
仕掛品他勘定受入高 への振替額	20,969	5,160	仕掛品他勘定受入高 への振替額	4,151	2,001
販売費及び 一般管理費	4,203	2,627	販売費及び 一般管理費	4,867	2,197
製造経費	670	425	製造経費	65	291
商品他勘定振替高 からの受入額	930	-	商品他勘定振替高 からの受入額	526	-
製品他勘定受入高 への振替額	-	1,349	製品他勘定受入高 への振替額	-	875
営業外費用	3,166	87	営業外費用	-	87
固定資産	384	-	特別損失	10,511	-
計	31,150千円	21,478千円	固定資産	19,958	228
			計	46,945千円	16,834千円
3. 試験研究費には、賞与引当金繰入額25,304千円及び減価償却費82,037千円が含まれております。			3. 試験研究費には、賞与引当金繰入額19,321千円及び減価償却費34,773千円が含まれております。		
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は514,134千円であります。			4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は428,125千円であります。		
5. 受取配当金のうち、76,260千円は、関係会社との取引に係るものであります。			5. 受取配当金のうち、160,320千円は、関係会社との取引に係るものであります。		
6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。			6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		
工具器具及び備品		30千円	車両及び運搬具		38千円
計		30千円	計		38千円
7. 前期損益修正損は、過年度役員退職金引当金繰入額の修正額であります。			7. _____		
8. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。			8. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		
建物		2,093千円	機械及び装置		219千円
機械及び装置		49	工具器具及び備品		2,265
工具器具及び備品		3,588	長期前払費用		26
計		5,731千円	計		2,510千円

(リース取引関係)

15年3月期 (第36期) 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	14年3月期 (第35期) 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (工具器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,094千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,039</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,055千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">13,266千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">16,789</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,055千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">16,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 (工具器具及び備品)	取得価額相当額	84,094千円	減価償却累計額相当額	54,039	期末残高相当額	30,055千円	1 年 内	13,266千円	1 年 超	16,789	計	30,055千円	支 払 リ ー ス 料	16,088千円	減価償却費相当額	16,088	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (工具器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">89,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,064</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,205千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,150千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">30,055</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,205千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">14,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 (工具器具及び備品)	取得価額相当額	89,270千円	減価償却累計額相当額	43,064	期末残高相当額	46,205千円	1 年 内	16,150千円	1 年 超	30,055	計	46,205千円	支 払 リ ー ス 料	14,807千円	減価償却費相当額	14,807
	有形固定資産 (工具器具及び備品)																																				
取得価額相当額	84,094千円																																				
減価償却累計額相当額	54,039																																				
期末残高相当額	30,055千円																																				
1 年 内	13,266千円																																				
1 年 超	16,789																																				
計	30,055千円																																				
支 払 リ ー ス 料	16,088千円																																				
減価償却費相当額	16,088																																				
	有形固定資産 (工具器具及び備品)																																				
取得価額相当額	89,270千円																																				
減価償却累計額相当額	43,064																																				
期末残高相当額	46,205千円																																				
1 年 内	16,150千円																																				
1 年 超	30,055																																				
計	46,205千円																																				
支 払 リ ー ス 料	14,807千円																																				
減価償却費相当額	14,807																																				

(有価証券関係)

15年3月期 (第36期)

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	千円 617,076	千円 2,358,976	千円 1,741,899

14年3月期 (第35期)

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	千円 617,076	千円 6,914,240	千円 6,297,163

15年3月期 (第36期) 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	14年3月期 (第35期) 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">88,222 千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">15,731</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">12,510</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,696 千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">461,528 千円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金(損)</td> <td style="text-align: right;">216,318</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">113,849</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金否認</td> <td style="text-align: right;">107,251</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">38,494</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,364</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金(損)</td> <td style="text-align: right;">19,367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,022</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998,196 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">216,318 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">781,878 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">902,575 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金(益)</td> <td style="text-align: right;">135,093 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">135,093 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産(又は負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">767,482 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	88,222 千円	たな卸資産評価損否認	15,731	未払社会保険料否認	12,510	その他	4,232	計	120,696 千円	繰越欠損金	461,528 千円	土地再評価差額金(損)	216,318	投資評価引当金損金算入限度超過額	113,849	役員退職金引当金否認	107,251	退職給付引当金否認	38,494	貸倒引当金損金算入限度超過額	28,364	その他有価証券評価差額金(損)	19,367	その他	13,022	小 計	998,196 千円	評価性引当額	216,318 千円	計	781,878 千円	繰延税金資産合計	902,575 千円	固定負債		土地再評価差額金(益)	135,093 千円	繰延税金負債合計	135,093 千円	差引：繰延税金資産(又は負債)の純額	767,482 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">57,583 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,810</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14,444</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,745</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">7,252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,331 千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">737,148 千円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金(損)</td> <td style="text-align: right;">224,652</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金否認</td> <td style="text-align: right;">127,993</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">38,922</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金(損)</td> <td style="text-align: right;">29,429</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,607</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">29,302</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148,450 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">224,652 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">923,797 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,019,129 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">7,252 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">7,252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>土地再評価差額金(益)</td> <td style="text-align: right;">140,298 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金(益)</td> <td style="text-align: right;">29,302</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">29,302</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,298 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">140,298 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産(又は負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">878,831 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	57,583 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,810	たな卸資産評価損否認	14,444	その他	4,745	繰延税金負債(流動)との相殺	7,252	計	95,331 千円	繰越欠損金	737,148 千円	土地再評価差額金(損)	224,652	役員退職金引当金否認	127,993	退職給付引当金否認	38,922	その他有価証券評価差額金(損)	29,429	その他	19,607	繰延税金負債(固定)との相殺	29,302	小 計	1,148,450 千円	評価性引当額	224,652 千円	計	923,797 千円	繰延税金資産合計	1,019,129 千円	流動負債		未収還付事業税	7,252 千円	繰延税金資産(流動)との相殺	7,252	計	-	土地再評価差額金(益)	140,298 千円	その他有価証券評価差額金(益)	29,302	繰延税金資産(固定)との相殺	29,302	計	140,298 千円	繰延税金負債合計	140,298 千円	差引：繰延税金資産(又は負債)の純額	878,831 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	88,222 千円																																																																																																
たな卸資産評価損否認	15,731																																																																																																
未払社会保険料否認	12,510																																																																																																
その他	4,232																																																																																																
計	120,696 千円																																																																																																
繰越欠損金	461,528 千円																																																																																																
土地再評価差額金(損)	216,318																																																																																																
投資評価引当金損金算入限度超過額	113,849																																																																																																
役員退職金引当金否認	107,251																																																																																																
退職給付引当金否認	38,494																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,364																																																																																																
その他有価証券評価差額金(損)	19,367																																																																																																
その他	13,022																																																																																																
小 計	998,196 千円																																																																																																
評価性引当額	216,318 千円																																																																																																
計	781,878 千円																																																																																																
繰延税金資産合計	902,575 千円																																																																																																
固定負債																																																																																																	
土地再評価差額金(益)	135,093 千円																																																																																																
繰延税金負債合計	135,093 千円																																																																																																
差引：繰延税金資産(又は負債)の純額	767,482 千円																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	57,583 千円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,810																																																																																																
たな卸資産評価損否認	14,444																																																																																																
その他	4,745																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	7,252																																																																																																
計	95,331 千円																																																																																																
繰越欠損金	737,148 千円																																																																																																
土地再評価差額金(損)	224,652																																																																																																
役員退職金引当金否認	127,993																																																																																																
退職給付引当金否認	38,922																																																																																																
その他有価証券評価差額金(損)	29,429																																																																																																
その他	19,607																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	29,302																																																																																																
小 計	1,148,450 千円																																																																																																
評価性引当額	224,652 千円																																																																																																
計	923,797 千円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,019,129 千円																																																																																																
流動負債																																																																																																	
未収還付事業税	7,252 千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	7,252																																																																																																
計	-																																																																																																
土地再評価差額金(益)	140,298 千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金(益)	29,302																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	29,302																																																																																																
計	140,298 千円																																																																																																
繰延税金負債合計	140,298 千円																																																																																																
差引：繰延税金資産(又は負債)の純額	878,831 千円																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.67</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.04</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.10</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.25 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.04	住民税均等割	2.47	その他	0.10	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.25 %																																																																																		
法定実効税率	42.05 %																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.04																																																																																																
住民税均等割	2.47																																																																																																
その他	0.10																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.25 %																																																																																																
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰越税金資産及び繰越税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更されました。その結果、繰越税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,627千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が17,578千円、土地再評価差額金が5,204千円、その他有価証券評価差額金が746千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																																																	

(1株当たり情報)

(千円未満切捨表示)

15年3月期 (第36期) 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	14年3月期 (第35期) 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕
<p>1株当たり純資産額 1,441円53銭 1株当たり当期純利益 38円06銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,441円56銭 1株当たり当期純利益 38円10銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 203,126千円 普通株式に係る当期純利益 202,946千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 180千円 普通株式の期中平均株式数 5,331,931株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,435円53銭 1株当たり当期純利益 92円15銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

15年3月期 (第36期) 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	14年3月期 (第35期) 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

10. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分		15年3月期(36期) 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		14年3月期(35期) 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 3,930,319 (89,662)	% 33.7 (2.3)	千円 3,858,822 (62,640)	% 38.5 (1.6)
	液体クロマトグラフ	2,503,335 (262,178)	21.4 (10.5)	2,328,117 (227,554)	23.2 (9.8)
	そ の 他	987,338 (45,250)	8.5 (4.6)	638,852 (12,481)	6.4 (2.0)
	小 計	7,420,993 (397,091)	63.6 (5.4)	6,825,793 (302,676)	68.1 (4.4)
商 品	ガスクロマトグラフ	1,119,615 (5,851)	9.6 (0.5)	1,041,728 (5,605)	10.4 (0.5)
	液体クロマトグラフ	1,291,679 (22,778)	11.0 (1.8)	1,496,163 (10,449)	15.0 (0.7)
	そ の 他	1,843,587 (3,059)	15.8 (0.2)	654,340 (5,599)	6.5 (0.9)
	小 計	4,254,881 (31,689)	36.4 (0.7)	3,192,232 (21,654)	31.9 (0.7)
合 計		11,675,875 (428,780)	100 (3.7)	10,018,025 (324,330)	100 (3.2)

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

11. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分		15年3月期(36期) (平成15年3月31日現在)			14年3月期(35期) (平成14年3月31日現在)		
		受注高	受注残高		受注高	受注残高	
		金額	金額	構成比	金額	金額	構成比
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 3,921,958	千円 171,883	% 24.2	千円 3,875,063	千円 180,244	% 24.1
	液体クロマトグラフ	2,493,343	88,099	12.4	2,383,547	98,091	13.1
	そ の 他	1,010,460	81,722	11.5	598,717	58,600	7.9
	小 計	7,425,763	341,705	48.1	6,857,327	336,936	45.1
商 品	ガスクロマトグラフ	1,147,813	78,382	11.0	1,037,942	50,184	6.7
	液体クロマトグラフ	1,157,202	73,589	10.3	1,652,183	208,066	27.9
	そ の 他	1,909,275	217,352	30.6	754,032	151,663	20.3
	小 計	4,214,291	369,324	51.9	3,444,159	409,914	54.9
合 計		11,640,054	711,029	100	10,301,487	746,850	100

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。